

地域の会 質問・意見書

日付： 2022 年 6 月 6 日 氏名： 本間 保

____規制庁____ に対する質問

5月24日の地域の会の際、竹内委員からの質問について、回答いただいた全3点のうち、前2点について、以下の点を追加質問させていただきます。

竹内質問1 「複合災害時は自然災害への対応を優先」という判断はどのような根拠があるのか。また、その結果高い被曝が予測されても避難計画は「実効性がある」と判断するのか？という質問についての回答について。

質問1 前半部分について、合併した災害によるリスクと原子力災害によるリスクを比較し、よりリスクが低減される方の対応をとる、と理解してよろしいか？

質問2 その場合、自然災害と原子力災害の両方に対する複合した避難計画が示されていない現状では、自然災害対応か、原子力災害対応か、かなり二者択一の対処方法にならざるを得ない。複合災害の場合、自然災害と原子力防災の両面に対応できる避難計画が必要なのではないか？

一例を挙げれば、大雪下の原子力災害で新たに自宅待機を強いられることになった PAZ 住民にとって、従来の原子力防災の内容に加えて、自宅待機に備えた食料の備蓄や、自宅待機が不可能な住民のためには、より多くの放射線防護施設が必要であろうし、場合によっては一般住宅への放射線防護のための対策なども必要になるのではないか？

質問3 後半部分について、回答では「実効性は、・・・継続的に維持・向上させていくものである」とのべているが、実効性を不断に向上させていくことはあたりまえであり、そのような事を質問しているのではない。

質問は、高い被曝が予想されても実効性があると判断するのかという事であり、本質的には「実効性」とはどのような内容を指しているのかを尋ねている訳である。

質問は住民の被曝という点から「どの程度なら実効性があると考えなのか」という事を質問している訳であるが、これに関連して、より広い点から「実効性がある」とする内容を示して頂きたい。具体的には、この避難計画が避難するために有効に作用するのか、どの程度の被曝を強いざるを得ないのか、この計画を実行する事が現実的に可能なのかなどの観点から、「実効性があるとはこのような内容である」とご回答いただきたい。

竹内質問 2 妥協できない一般住民の被曝量はどのくらいと考えているのかという質問に対する回答について。

質問4 一般的に被曝量を少なくするのは当然であるが、災害時においても、「可能であれば100mSvを超えない被曝量」を基準としていると考えてよろしいか。

質問5 しかしながら、災害の状況によって、100mSv以内に抑えることが困難であれば、それを超えることもあり得る。その限度の量は目標としても、基準としても特に定めていないと理解してよろしいか。

提出先：【地域の会事務局】（公財）柏崎原子力広報センター

〒945-0017 柏崎市荒浜一丁目 3 番 32 号 TEL 0257-22-1896 FAX 0257-32-3228

地域の会 質問・意見書

日付： 2022 年 6 月 6 日 氏名： 本間 保

新潟県 に対する質問

6月1日の地域の会の際、新潟県からご回答いただいた点について、以下の点を追加質問させていただきます。

阻害要因調査について県はシミュレーションするに当たって負荷をかけているので、避難時間が長くなっているとしていますが、その負荷の内容について、改めてお尋ねいたします。

先日の会議ではこれまでに示されていた避難範囲の角度などのほかに、一点だけ、「花火大会の際、各地から集まった観光客が同一方向（柏崎の花火では上越方向）に避難すると仮定している」との回答を頂きましたが、他にどのような負荷をかけてシミュレーションを行っているのか、他の「負荷」の中身について具体的に示して頂きたい。

提出先：【地域の会事務局】（公財）柏崎原子力広報センター

〒945-0017 柏崎市荒浜一丁目 3 番 32 号 TEL 0257-22-1896 FAX 0257-32-3228